

2010年11月18日

各位

ライフネット生命保険株式会社

## ライフネット生命保険 2010年度第2四半期(上半期)業績のお知らせ

2010年7～9月期の新契約件数は前年同期比200%の9,008件と、

開業以来9四半期連続で過去最高を更新

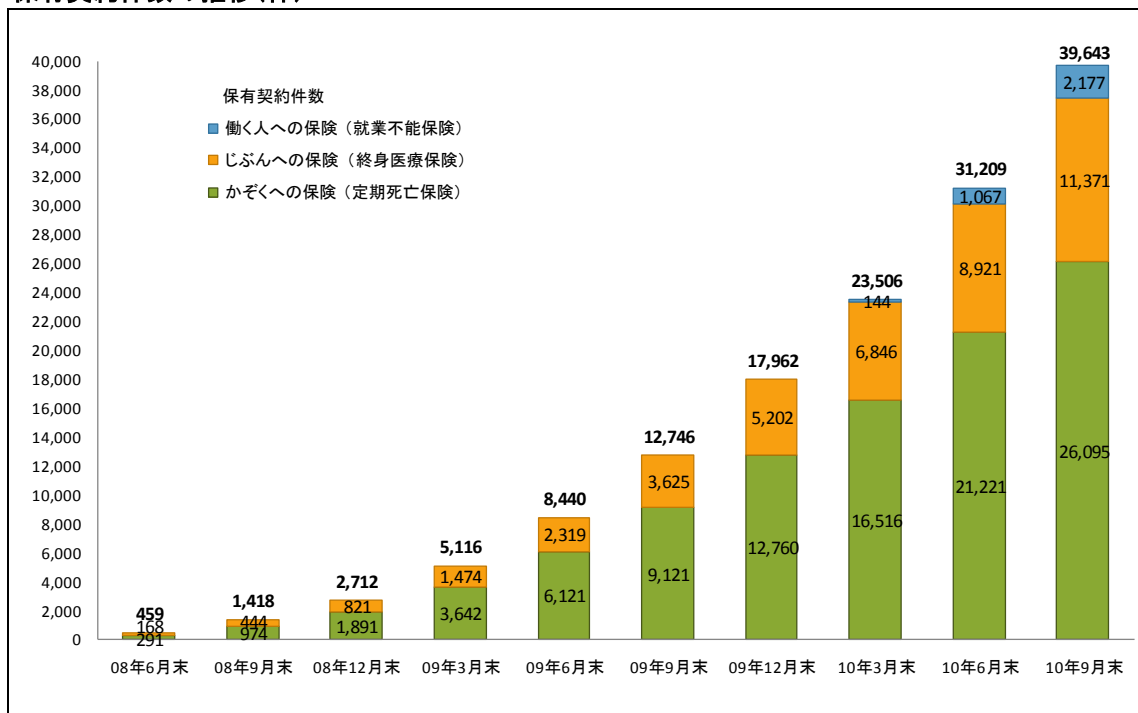
ライフネット生命保険株式会社(URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:出口治明、以下「ライフネット生命」)は、2010年度第2四半期(上半期)の業績をお知らせします。

2010年度上半期(2010年4～9月)の新契約件数は17,198件、前年同期比で217%と大きく増加しました。また、2010年7～9月期の新契約件数は9,008件(前年同期比200%)と、2008年5月の開業以来9四半期連続で過去最高を更新しました。

その結果、2010年度上半期末(2010年9月末)時点の保有契約件数は39,643件、保有契約の年換算保険料は1,719百万円に達するなど成長が加速し、「5年以内に保有契約15万件以上」という目標に向け順調に推移しています。また、2010年度上半期にお支払いした保険金等は、保険金1件20百万円、給付金161件17百万円となりました。

資産運用については、当社は引き続き高格付けの円建て債券と銀行預金などの円金利資産を中心とした運用に努め、証券化商品・不動産・外貨建て資産は保有していません。これにより、2010年度上半期の資産運用収益は31百万円、運用利回りは0.75%となりました。また、同上半期末のソルベンシー・マージン比率は5,405.9%と十分な支払い余力を維持しています。

### 保有契約件数の推移(件)



ライフネット生命では、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という当社の経営理念『ライフネットの生命保険マニフェスト』（URL：<http://www.lifenet-seimei.co.jp/profile/manifesto/index.html>）への支持の高まりが、保有契約の順調な増加に寄与していると考え、今後も、複雑な特約を全廃したわかりやすくシンプルな商品を、24時間×365日アクセス可能な利便性の高いウェブサイトを通じ、低廉な保険料で提供するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待と信頼に応えてまいります。

## 2010年度 第2四半期(上半期) 主要業績

新契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2009年度 上半期	2010年度 上半期
新契約件数	7,938	17,198
新契約金額(新契約高)	100,602	176,471
年換算保険料	353	729
うち医療保障・生前給付保障等	88	273

保有契約の状況 (単位: 件、百万円)	(参考)2009年度末	2010年度 上半期末
保有契約件数	23,506	39,643
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	16,516	26,095
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	6,846	11,371
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	144	2,177
保有契約金額(保有契約高)	296,319	461,229
年換算保険料	1,041	1,719
うち医療保障・生前給付保障等	270	525

収支状況 (単位: 百万円)	(参考)2009年度 上半期	2010年度 上半期
経常収益	231	706
保険料等収入	198	673
資産運用収益	32	31
その他経常収益	0	0
経常費用	750	1,069
保険金等支払金	3	43
責任準備金等繰入額	76	175
資産運用費用	—	0
事業費	796	1,217
その他経常費用	148	231
保険業法第113条繰延額	△273	△598
経常損失(△)	△519	△363
中間純損失(△)	△522	△385
基礎利益	△458	△255

財務状況 (単位: 百万円)	(参考)2009年度末	2010年度 上半期末
総資産	10,586	10,427
純資産	10,122	9,738
ソルベンシー・マージン比率	8,731.5%	5,405.9%

(注) 契約件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保障・生前給付保障等)を含みます。

契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

## 2010 年度第 2 四半期(2010 年 7～9 月)のトピックス

---

2010 年

---

8 月 25 日 従業員の家族向けファミリーイベント「ライフネット・ファミリーDAY」を開催

9 月 4 日 第 9 回 お客さまとの集い(ふれあいフェア)を開催

9 月 17 日 TBS「がっちりアカデミー!!」において、ライフネット生命が取り上げられる

---

**ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>**

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と 24 時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社および商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。  
お客さまの問い合わせ窓口: TEL 0120-205566  
受付時間: 平日 9 時～22 時、土曜日 9 時～18 時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先  
ライフネット生命保険株式会社 広報  
03-5216-7900

## 2010年度第2四半期（上半期）報告

ライフネット生命（代表取締役社長 出口治明）の2010年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※ 資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日～9月30日」を表しております。

### <目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	…… 3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	…… 4 頁
4. 中間貸借対照表	…… 8 頁
5. 中間損益計算書	…… 9 頁
6. 中間キャッシュ・フロー計算書	……10 頁
7. 中間株主資本等変動計算書	……11 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……16 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
10. リスク管理債権の状況	……17 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……17 頁
12. 特別勘定の状況	……18 頁
13. 保険会社およびその子会社等の状況	……18 頁
（参考1）第2四半期会計期間の業績	……19 頁
（参考2）証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況	……22 頁

以 上

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高および新契約高

・保有契約高

(単位：件、百万円、%)

区 分	2009 年度末		2010 年度 第 2 四半期 (上半期) 末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
			前年度末比	前年度末比	前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	23,506	296,319	39,643	168.7	461,229	155.7
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2009 年度 第 2 四半期 (上半期)				2010 年度 第 2 四半期 (上半期)					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	7,938	100,602	100,602	—	17,198	216.7	176,471	175.4	176,471	—
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険（医療保障・生前給付保障等）を含みます。  
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

### (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末	2010 年度 第 2 四半期 (上半期) 末	
		前年度末比	前年度末比
個 人 保 険	1,041	1,719	165.2
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	1,041	1,719	165.2
うち医療保障・生前給付保障等	270	525	194.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度 第 2 四半期 (上半期)	2010 年度 第 2 四半期 (上半期)	
		前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	353	729	206.4
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	353	729	206.4
うち医療保障・生前給付保障等	88	273	307.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付）、生前給付保障給付（就業不能給付）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度 第 2 四半期 (上半期)	2010 年度	
		第 2 四半期 (上半期)	前年同期比
保 険 料 等 収 入	198	673	340.1
資 産 運 用 収 益	32	31	98.0
保 険 金 等 支 払 金	3	43	1,299.7
資 産 運 用 費 用	—	0	—

### (4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2009 年度末	2010 年度	
		第 2 四半期 (上半期) 末	前年度末比
総 資 産	10,586	10,427	98.5

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用方針

2010年度上半期の当社の運用は、取締役会にて決議された資産運用方針に基づき、昨年度に引き続き資産の殆どを国債に代表される高格付けの円建て債券と銀行預金を中心とした資産運用に努めました。したがって、現状、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付および不動産投資については行っておらず、サブプライム関連の投資も行っておりません。

株式投資に関しては、昨年度より資本業務提携目的として当社の保険募集代理店でもある株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間、資産運用目的において株式を保有する予定はありません。

### (2) 運用環境

上記のようにリスクを限定した運用方針に基づき資産運用を行っているため、マクロの運用環境が当社の運用収益に与える影響は、多様な運用資産を保有する他の生命保険会社に比べ限定されます。

当社の運用資産の特性から注視すべきマーケットの動向は、債券市場における金利およびクレジットスプレッドの動向であります。

2010年度上半期の債券市場は、海外要因として年度初めに欧州の中堅国の財政問題がクローズ・アップされたことから先進国の金融機関において国債による運用ニーズが高まったこと、国内要因として銀行をはじめとする幅広い投資家が、貸出需要が少ない中、積極的に国債など高格付け債券の残高の積み増しを行ったことから、8月まで継続して金利は低下、その後一時的に金利上昇する場面もありましたが、9月末にかけては、円高に伴う景気先行き懸念から、日銀がさらなる金融緩和を行うとの期待が高まり、金利は再度低下し期中のほぼ最低水準で上半期末を迎えました。昨年度末1.40%だった10年国債利回りは、当半期末0.93%となりました。

また、今年度上半期中のクレジットスプレッドは、低格付け銘柄については一時的に売られる場面もありましたが、当社が保有している高格付け銘柄については買い需要旺盛でスプレッドは、ほぼ横ばい乃至若干の縮小で推移、利回りを獲得したい投資家は投資対象を徐々にAからBBB格に拡大したため、これらのゾーンのスプレッドが縮小することとなりました。

### (3) 運用実績の概況

以上のような運用方針と運用環境の下、今年度上半期末の一般勘定資産残高は10,427百万円となっております。そのうち、運用資産の合計は8,246百万円（総資産に対する比率は約79%）となっており、その大部分は国債に代表される高格付けの円建て債券と銀行預金などの円金利資産となっております。

その結果、上半期で31百万円の利息および配当金収入を確保し、上期の運用利回りは0.75%となりました。



### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2009 年度末		2010 年度 第 2 四半期（上半期）末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	523	4.9	555	5.3
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	8,408	79.4	7,690	73.8
公 社 債	8,320	78.6	7,599	72.9
株 式	88	0.8	91	0.9
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
不 動 産	17	0.2	22	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	1,635	15.5	2,157	20.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	10,586	100.0	10,427	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

（注）「不動産」については、建物を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2009 年度 第 2 四半期 (上半期)	2010 年度 第 2 四半期 (上半期)
現預金・コールローン	△474	31
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	△169	△718
公 社 債	△260	△721
株 式	91	2
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	△2	5
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	190	521
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	△455	△159
うち外貨建資産	—	—

(注) 「不動産」については、建物を計上しております。

### (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期（上半期）	2010年度 第2四半期（上半期）
利息および配当金等収入	32	31
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	31	31
貸付金利息	—	—
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
国債等債券売却益	0	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他運用収益	—	—
合 計	32	31

### (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第2四半期（上半期）	2010年度 第2四半期（上半期）
支払利息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
その他運用費用	—	—
合 計	—	0

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

(6) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2009 年度末					2010 年度第 2 四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	3,940	3,957	16	17	0	3,231	3,247	15	15	0
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,436	4,468	31	44	12	4,425	4,459	33	43	9
公 社 債	4,336	4,380	43	44	0	4,325	4,368	43	43	—
株 式	100	88	△12	—	12	100	91	△9	—	9
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	8,377	8,425	48	61	13	7,657	7,706	49	58	9
公 社 債	8,276	8,337	60	61	1	7,556	7,615	58	58	0
株 式	100	88	△12	—	12	100	91	△9	—	9
外国証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は保有しておりません。

(7) 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

#### 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	2010 年度 中間会計期間末 (2010 年 9 月 30 日現在)
	2009 年度末 要約貸借対照表 (2010 年 3 月 31 日現在)	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 お よ び 預 貯 金	523	555
有 価 証 券	8,408	7,690
( うち 国 債 )	(3,666)	(3,356)
( うち 地 方 債 )	(100)	—
( うち 社 債 )	(4,554)	(4,243)
( うち 株 式 )	(88)	(91)
有 形 固 定 資 産	113	107
無 形 固 定 資 産	322	280
代 理 店 貸 貸 産	0	0
再 保 険 貸 貸 産	—	0
そ の 他 資 産	1,217	1,791
(うち保険業法第 113 条繰延資産)	(1,079)	(1,579)
資 産 の 部 合 計	10,586	10,427
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	244	420
支 払 備 金	23	26
責 任 準 備 金	221	394
代 理 店 借 借 産	0	1
再 保 険 借 借 産	—	6
そ の 他 負 債	205	246
未 払 法 人 税 等	3	1
リ ー ス 債 務	76	63
資 産 除 去 債 務	—	18
そ の 他 の 負 債	126	162
価 格 変 動 準 備 金	1	2
繰 延 税 金 負 債	11	12
負 債 の 部 合 計	463	688
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	6,600	6,600
資 本 剰 余 金	6,600	6,600
資 本 準 備 金	6,600	6,600
利 益 剰 余 金	△3,117	△3,502
そ の 他 利 益 剰 余 金	△3,117	△3,502
繰 越 利 益 剰 余 金	△3,117	△3,502
株 主 資 本 合 計	10,082	9,697
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	19	21
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	19	21
新 株 予 約 権	20	20
純 資 産 の 部 合 計	10,122	9,738
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計	10,586	10,427

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2009 年度中間会計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)	2010 年度中間会計期間 (2010 年 4 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		231	706
保 険 料 等 収 入		198	673
（うち保険料）		(198)	(673)
資 産 運 用 収 益		32	31
（うち利息および配当金等収入）		(32)	(31)
（うち有価証券売却益）		(0)	—
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		750	1,069
保 険 金 等 支 払 金		3	43
（うち保険金）		—	(20)
（うち給付金）		(3)	(17)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		76	175
支 払 備 金 繰 入 額		6	3
責 任 準 備 金 繰 入 額		69	172
資 産 運 用 費 用		—	(0)
（うち支払利息）		—	(0)
事 業 費		796	1,217
そ の 他 経 常 費 用		148	231
保 険 業 法 第 1 1 3 条 繰 延 額		△273	△598
経 常 損 失 （ △ ）		△519	△363
特 別 損 失		0	19
税 引 前 中 間 純 損 失 （ △ ）		△520	△383
法 人 税 お よ び 住 民 税		1	1
法 人 税 等 合 計		1	1
中 間 純 損 失 （ △ ）		△522	△385



## 7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2009 年度中間会計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)	2010 年度中間会計期間 (2010 年 4 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
資本剰余金合計		
前期末残高	6,600	6,600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,600	6,600
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,080	△3,117
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△522	△385
当中間期変動額合計	△522	△385
当中間期末残高	△2,603	△3,502
利益剰余金合計		
前期末残高	△2,080	△3,117
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△522	△385
当中間期変動額合計	△522	△385
当中間期末残高	△2,603	△3,502
株主資本合計		
前期末残高	11,119	10,082
当中間期変動額		
中間純損失 (△)	△522	△385
当中間期変動額合計	△522	△385
当中間期末残高	10,597	9,697



科 目	2009 年度中間会計期間 (2009 年 4 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)	2010 年度中間会計期間 (2010 年 4 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	1
当中間期変動額合計	17	1
当中間期末残高	17	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	—	19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	1
当中間期変動額合計	17	1
当中間期末残高	17	21
新株予約権		
前期末残高	20	20
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20	20
純資産合計		
前期末残高	11,139	10,122
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△522	△385
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	17	1
当中間期変動額合計	△504	△383
当中間期末残高	10,635	9,738

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①建物以外（リース資産以外）

- ・2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ・2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

②リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準を準用して、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金はゼロと算定されたため、当中間期末において貸倒引当金の計上はしておりません。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しています。

(8) 保険業法第113条繰延資産の償却方法

保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。

2. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2010 年度中間会計期間

3. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これに伴い、従来の方法に比べ、有形固定資産が 7 百万円増加し、資産除去債務が 18 百万円計上されており、「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」として 8 百万円を特別損失として計上しております。その結果、経常利益が 2 百万円減少し、税引前中間純利益が 11 百万円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2010 年度中間会計期間末

1. 金融商品の時価等に関する事項

2010 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金および預貯金	555	555	—
有価証券	7,690	7,706	15
満期保有目的の債券	3,231	3,247	15
その他有価証券	4,459	4,459	—

(1) 現金および預貯金

当社は、満期までの期間が短いものおよび満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、9 月末日の取引所または取引金融機関から入手した価格によっております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は 161 百万円であります。

3. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 6 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

4. 1 株当たり純資産の金額は、288,248 円 18 銭であります。

(中間損益計算書関係)

2010 年度中間会計期間

1. 利息および配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	31 百万円
計	31 百万円

2. 1 株当たり中間純損失は、11,420 円 13 銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

2010年度中間会計期間

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。

## 8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009 年度 第 2 四半期（上半期）	2010 年度 第 2 四半期（上半期）
基礎利益 A	△458	△255
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△458	△255
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	61	108
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	61	108
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△61	△108
経常利益 A+B+C	△519	△363

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2009 年度上半期：273 百万円、2010 年度上半期：598 百万円）を含んでおります。

## 9. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

## 10. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

## 11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2009年度末	2010年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	9,256	8,522
資本金等	9,022	8,138
価格変動準備金	1	2
危険準備金	187	295
一般貸倒引当金	—	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	28	30
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	16	56
持込資本金等	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	212	315
保険リスク相当額 R1	177	276
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8	16
予定利率リスク相当額 R2	0	0
資産運用リスク相当額 R3	82	80
経営管理リスク相当額 R4	8	11
最低保証リスク相当額 R7	—	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	8,731.5%	5,405.9%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。

なお、2010年4月20日付で改正された規定(2012年3月31日施行)に基づいて、ソルベンシー・マージン比率を算出した場合、5,091.7%となります。

## 12. 特別勘定の状況

該当事項はありません。

## 13. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考1) 第2四半期会計期間の業績

・新契約高

(単位：件、百万円、%)

区分	2009年度 第2四半期会計期間				2010年度 第2四半期会計期間					
	件数	金額			件数	前年 同期比	金額			
		新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	4,514	55,198	55,198	—	9,008	199.6	88,713	160.7	88,713	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 個人保険の件数は主契約の件数であり、第三分野保険(医療保険・生前給付保障等)を含みます。  
2. 個人保険の金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

・新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	2009年度 第2四半期会計期間	2010年度 第2四半期会計期間	
			前年同期比
個人保険	194	380	195.5
個人年金保険	—	—	—
合計	194	380	195.5
うち医療保障・生前給付保障等	53	148	276.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です  
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付)、生前給付保障給付(就業不能給付)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。



・損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2009 年度	2010 年度
		第 2 四半期会計期間 (2009 年 7 月 1 日から 2009 年 9 月 30 日まで)	第 2 四半期会計期間 (2010 年 7 月 1 日から 2010 年 9 月 30 日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		138	399
保 険 料 等 収 入		120	381
（うち保険料）		(120)	(381)
資 産 運 用 収 益		18	16
（うち利息および配当金等収入）		(18)	(16)
そ の 他 経 常 収 益		0	0
経 常 費 用		372	580
保 険 金 等 支 払 金		2	37
（うち保険金）		—	(20)
（うち給付金）		(2)	(10)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		42	102
支 払 備 金 繰 入 額		3	8
責 任 準 備 金 繰 入 額		38	93
資 産 運 用 費 用		—	0
（うち支払利息）		—	(0)
事 業 費		398	612
そ の 他 経 常 費 用		78	123
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額		△148	△294
経 常 損 失 （ △ ）		△234	△181
特 別 利 益		—	0
特 別 損 失		0	—
税引前四半期純損失（△）		△234	△181
法 人 税 お よ び 住 民 税		0	0
法 人 税 等 合 計		0	0
四 半 期 純 損 失 （ △ ）		△235	△182

・ 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009 年度 第 2 四半期会計期間	2010 年度 第 2 四半期会計期間
基礎利益 A	△200	△126
キャピタル収益	0	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	0	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	—	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	0	—
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△200	△126
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	33	54
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	33	54
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△33	△54
経常利益 A+B+C	△234	△181

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2009 年度第 2 四半期会計期間：148 百万円、2010 年度第 2 四半期会計期間：294 百万円）が含まれております。

- ・ 保険会社およびその子会社等の状況  
該当事項はありません。

(参考2) 証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

ライフネット生命保険株式会社

金融安定化フォーラム (FSF) のガイドラインに示された開示例に基づき、2010年9月末時点における証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般

- ・特別目的事業体 (SPEs) 一般への投融資はありません。

(2) 債務担保証券 (CDO)

- ・債務担保証券 (CDO) の取引・残高はありません。

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

- ・その他のサブプライム・Alt-Aへのエクスポージャーはありません。

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

- ・商業用不動産担保証券 (CMBS) の取引・残高はありません。

(5) レバレッジド・ファイナンス

- ・レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません。

(6) その他

- ・上記(1)~(5)以外のヘッジファンド、CDS、RMBS、その他仕組債へのエクスポージャーはありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity/特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation/債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン (米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン) とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities / 商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュ・フローに依拠したファイナンス
CDS (Credit Default Swap)	貸付債権や社債の信用リスクを売買するデリバティブ取引の一種
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities/住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券